

おごおり 議会だより

No.170

平成29年5月1日



三国幼稚園 入園式



入園おめでとう!!

- | | |
|---------|----------------------------|
| 2～4 P | 予算審査、議員研修 |
| 5～10 P | 市政を問う・一般質問10人 |
| 10～13 P | 常任委員会審査報告、人事案件
議案審議結果一覧 |
| 14 P | 6月定例会の会期日程（予定） |



発行責任 福岡県小郡市議会

平成29年3月定例会

平成29年度 予算審査について

一般会計予算額 **188** 億円
特別会計予算額 **125** 億円

平成29年度小郡市一般会計並びに特別会計予算の承認については、議員全員で構成する予算審査特別委員会を設置し、3月1日、2日、3日及び6日の4日間にわたり慎重に審査し、委員間討議を経て採決を行った結果、新年度予算8議案は可決されました。

※予算概要は「広報おごおり」4月号をご参照ください。

委員間討議

■骨格予算について

まだ実施計画にあがっていない味坂校区公民館改修の予算については計上され、既に実施計画にあがっている河北苑改修の予算については、今回は骨格予算という理由で計上されていません。実施計画にあがっていないものを予算計上しないので、実施計画にあがっていないものを予算計上することに矛盾を感じます。骨格予算の計上の仕方が、どういう基準なのか、執行部に説明を求めるべきとの意見がありました。

【執行部の説明】

骨格予算の編成については、平成29年度においては市長選挙がありますので、政策的経費については基本6月に補正で計上するという原則があります。ただし、事業の内容によつては年度内に事業を終わらせなければならぬ関係上、どうしても事前に設計等を手掛けないければならない事業が

あります。6月を待ち、そこから設計等を行うと年度内に

工事が完了しないことが見込まれるものについては、最小限度の予算を計上し、予算編成をしています。お話の味坂校区公民館に関しては、財政的に有利になることから、国の交付金事業を活用する予定にしています。その申請の関係もあり、当初予算に設計監理費を計上し、6月の補正予算で建設費等を計上する予定にしています。河北苑に関しては、単年度に実施できる工事ということで6月補正でも間に合うとの担当課の判断により、今回は見送っていますとの説明がありました。

■議会からの意見書の対応について

昨年9月議会において、決算審査特別委員会より執行部へ

- 「ため池保全管理事業について」
- 「市民の健康づくり事業について」
- 「老人クラブ育成事業について」
- 「災害時における備蓄について」

事業について」

の4項目について意見書を出し、その中に「問題解決に向けた取り組み状況並びに次の予算編成に向けてどう生かしたのか明確な説明を行うこと。」と記載していました。「市民の健康づくり事業について」は説明がありました。その他の項目については説明がありませんでした。どういう検討がされて、この予算になったのか執行部に説明を求めるべきとの意見がありました。

【執行部の説明】

財政課が予算査定時に担当課から聞き取った内容を説明します。

「ため池の保全管理事業について」

現在、市内に57箇所ため池があり、水利組合等24組織の団体で管理をいただいている状況です。従来どおり、24組織に共同活動ということで予算を割り当て、これによって、維持管理や環境保全を行っていたと考えています。

また、ため池については、農業事業だけでなく、環境整備防災、減災機能が得られるため、改修事業等を行ったり、関係機関並びに地域の関係者と今後も協力していきながらため池の保全を進めていきます。また、ため池の危険箇所等の工事については、平成29年度予算で県営事業が1箇所、6月には、2箇所を計上する予定にしています。

「老人クラブ育成事業について」

老人クラブの加入そのものについて、今の60歳以上の方々の価値観等が多様化し、昔のように老人クラブ活動が地域のみでなく、それぞれが楽しみや生きがい等を作っておられるので、組織に入ることが難しくなってきたという状況です。また役員等になると負担が掛かるということや、団体に入れば小郡市老人クラブ連合会の役員にもならなければならないということ、それを苦にされている方が多い状況です。単位クラブにしても小郡市老人クラブ連合会への加入をしる傾向

があります。打開策としては1回脱会した団体を中心に未加入組織への加入促進に努力していきたいと考えています。また国の方向性としては老人クラブ連合会を中心とした老人クラブ活動を推奨していますので、その主旨に基づき、連合会を経由した老人クラブ活動を今後も広めていく考えです。

「災害時における備蓄事業について」

現在、小郡市の災害時備蓄計画に基づき、基山町にある九州セシールロジにおいて、1万5000食分の食料を集積中備蓄しているところです。生涯学習センターとあすてらすについては、福祉避難所として設定する予定にしており、この2施設には1500食程度の分散備蓄を計画しているところです。また、燃料の備蓄については、三井・小郡地区防災協会との災害時における応急対策活動に関する協定を結んでおり、燃料は調達を基本だと考えています。ガソリン缶は耐熱性が230度ぐらいいままでと謳われていますが、

車の予備燃料として車内に保管していたものが、猛暑によって車内温度が上がり、ガソリンが気化することで堆積が膨張し、缶が膨らんで歪みが生じたという報告例もあるようです。本市においては、倉庫内が高温になることから、備蓄倉庫内へのガソリン缶配置については、確実な安全性が確認できない限りは難しいと考え、従前どおり、三井・小郡地区防災協会との協定による燃料調達は安全性が高く、現実的な方法だということで、ガソリン缶詰についての備蓄は今回見送ることにしました。

以上が予算査定時に担当課から聞き取った内容となります。その説明がありました。



▲小郡市老人クラブ連合会との意見交換会
(保健福祉常任委員会)

小郡市体育館建設基本計画に関する特別委員会を設置しました。

【設置理由】

市は、この3月体育館建設を目的とする基本計画を取りまとめています。説明を受けた計画案の目的事項には、「小郡市体育館及び武道場、小郡市弓道場は本市の屋内スポーツ施設の拠点として約40年間にわたり、多くの市民や関係団体から利用されてきた。しかし近年は、スポーツ基本法の施行、スポーツニーズの多様化や少子高齢化などの社会情勢の変化、施設や設備の老朽化による管理コストの増加や施設利用の制約など様々な課題を抱えており、今後は、本市にふさわしい屋内スポーツの拠点として再整備することが求められている」と謳い、そのために、「平成27年3月に策定した『小郡市スポーツ推進基本計画』に基づき、市民が健康で生き生きとした生活が送れる環境整備として、また、市民が気軽にスポーツに親しむことができる施設として新体育館整備を行うために本計画を策定した」と結んでいます。

市は、この基本計画を受け平成29年度に今後の具体的なスケジュールを判断するとしており、基本計画については、社会情勢、経済情勢を考慮し、必要に応じて計画の見直しを行うことも明記しています。

近年、東京オリンピック関連施設整備においても建設費用やその利用コンセプト等については慎重な議論もなされており、少子高齢化に向かう本市の財政状況も鑑み、慎重な検証の必要性を感じます。そこで、今議会において特別委員会を設置し検証をおこなう事と致しました。

議員研修会

「災害時における議会の対応等」について

総務文教常任委員会の企画で平成29年2月15日（水）に熊本県益城町を訪れ、標記テーマについてお話を伺いました。

まず、益城町議会事務局より昨年4月14日の地震及び16日の本震の状況並びに地震活動の推移、人的被害、建物被害、発災後の行政対応などの説明を受けました。



▲研修会の様子
(議長及び事務局長より説明を受ける)

それによると、この地震による町内の死者は車中泊などによるエコノミークラス症候群などの関連死も合わせて34名、半壊以上の建物が全体の62%にあたる7226棟、ライフラインは全滅となり、復旧には今後3年かかる大きな被害でした。庁舎は耐震補

強を済ませていたため倒壊は免れましたが、壁や天井などの破損はもちろん、基礎部分の傾きや破損などのため、一部の業務は行われているものの、一般の立ち入りは禁止されています。耐震補強がなされていなかった議会棟は、天井や壁が大きく崩れ落ち、揺れの凄まじさを想像すると共に、発災の時間によつては議場でも大きな人的被害が出たのではないかと考えられます。

益城町ではそれまで地震が少ない地域という認識で企業誘致にもその旨をPRされており、防災対策は水害か台風被害を中心にした想定で行われてきたとのこと、この被害は全く想定されていませんでした。この点は本市にも当てはまる事で、地震は日本中どこでも起こりうると油断せず、日頃から防災に取り組む必要性を痛感しました。

発災以来、この大きな庁舎損壊の中で、職員の皆さんは休み無く業務に当たり、市民の安否確認、避難所の開設・運営、罹災証明の発行などを、また並行して学校再開に向けても努力され、5月9日に小中学校が再開されています。

す。しかし、給食センター被災のため簡易給食の提供となり、現在も給食センターの建て替えが緊急の課題とのこと、さらに全壊した下水道設備の復旧など今後解決すべき大きな課題についても予算面を含めて説明を受けました。



▲天井や壁が崩落した議場

また、本研修の目的としている災害時の議会の対応などについても議長から説明を受けましたが、発災時から5つの小学校区を地元とする議員がそれぞれ身近な地域の被災地を廻り、情報収集にあたるとともに、行政と市民の連絡役として大きな役割を担われたとの事で、まさに市民の代表としての議員が果たすべき役割であると感じました。多

くの自治体で策定されている地域防災計画の中に規定されている災害対策本部の組織には議会の役割が組み込まれていない事が多く、これまで災害時の議会の対応が曖昧なままでしたが、本視察により発災時における議会の役割として、独自の連絡体系を構築し、行政と市民の連絡役となることが必要であると、しっかりと認識することが出来ました。災害に備え、議会の対応について協議することが必要であると、大変参考となった研修でした。



▲大きな亀裂が入り傾いた渡り廊下

3月定例会一般質問通告一覧表

個人質問									
5 4 3 2 1	1	1	2 1	2 1	2 1	3 2 1	3 2 1	3 2 1	2 1
子どもの健全育成と学力保障について 平成28年度小郡市教育施策実施計画について 都市計画道路の整備について 健康づくりについて 消防水利の確保について	農業振興について	子育て支援について	買物弱者対策について 部落差別の解消に向けた取り組みについて	女性の働きやすい職場環境づくりについて 活力ある商業づくりへの支援について	コミュニティバスについて 小郡市防災・減災条例の策定について	市立幼稚園について 国民健康保険について 介護保険について	少子化対策について 安全と安心の街づくりについて 観光開発について	河北苑の利用について 公共施設トイレの整備について 味坂校区公民館の整備について	表彰制度の見直しについて 西部地区開発の進捗状況について
成富 一典	山田 忠	田代 和誠	百瀬 光子	新原 善信	後藤 理恵	竹腰 昭	佐藤 尚武	佐々木 益雄	入江 和隆



入江和隆議員
(清和会)

表彰制度の見直しについて

社会功労者表彰の条件が定められていますが、**①自治会活動**に対する貢献、ボランティア活動に対する評価も加えられるべきと考えます。**②表彰対象を決定される委員会委員の公募制度**や表彰推薦制度の導入を提案します。

市長―**①自治会活動等**は今後、柱となる取り組みの1つで、市民の皆様のご功績に対し、表彰の対象として検討していきます。**総務部長**―**②民間分野も含めて**幅広く表彰制度の周知を行い、被表彰者を推薦する取り組みも各部へ周知していきます。

西部地区開発の

進捗状況について

本市西部地区の開発を進めるにあたり、**①豪雨時に基山町にある堰が開かれることで堤防損壊などが生じている西島区内の高原川について、防災の観点から基山町と堰の開閉について協議を行う必要があります。**隣接

自治体と様々な課題で円滑に協議を進める事が、地域の一体的開発に寄与するものではありません。**②甘木鉄道小郡駅と立野駅間の新駅設置計画**に関する課題について、**③大原地区**にて進められる予定の都市計画法第34条11号による住宅開発計画について伺います。

副市長―**①防災上の観点から**県と協議した上で、基山町と再度協議をしたいと思います。

市長―**②平成29年度に甘木鉄道で策定予定の中・長期計画の中で、新駅構想の位置づけを提案**しており、現段階では一定の理解を頂いています。**③誰もが一戸建ての専用住宅が建築できる**ようになり、集落のコミュニティ維持、人口減少の歯どめとなる施策となります。

都市建設部長―**③平成32年度の指定を目標に進めています**が、29年度に地元の区長・役員さんに説明を行い、その後、地元の方々への説明会等を開催します。



佐々木益雄議員
(清和会)

河北苑の火葬料

2万円に見直しへ！

昨年3月議会の火葬料改定提案から1年経過しましたが現在の取り組み状況をお尋ねします。
市長―今年2月の葬斎施設組合議に於いて使用料見直しを提案し、承認をもらいました。

環境経済部長―利用者の負担、行政の負担割合、県内の使用料の平均などの観点から2万円が妥当であると判断しました。

消防法違反では？

河北苑葬斎棟は増改築が必要！

河北苑の斎場は定員が100名ですが、参列者が多い場合はロビーにも椅子が並べられ受付は外で行われる光景を目にします。特に非常時の対応や車椅子等障害者にも配慮すべきだと考えますが、消防法上許可がされているのか、また葬斎棟増改築の予定は無いのかお尋ねします。
市長―斎場施設を大規模に拡張すれば、民間の葬斎業者の経営を圧迫することになり増改築は

考えていません。

環境経済部長―現在、受付台を置くことは困難で非常時の避難経路も確保は厳しく、車椅子の方のスペースも十分であるとは言えず、問題点があり好ましくはありません。100席を超えると非常警報装置の設置義務や、また壁を取ることでオープンとなれば遺族のプライバシーの保護が出来なくなることなどから、やむを得ずホール等に椅子をならべることで非常に危険な部分もあります。了解をしていただいているところです。

公共施設トイレには

是非ジェットタオルの設置を！

現在商業施設やコンビニ、レストラン等多くの施設に必ずジェットタオルが備えてありますが、市役所や数多く催し物が開催されている文化会館や七夕ホール、生涯学習センター等主要な公共施設にはジェットタオルの設置が必要と考えますが、取り組みについてお尋ねします。
総務部長―市民へのサービス、ニーズとあわせて構造的な問題も加味しながら、他市町の設置状況を調査し検討していきます。



佐藤尚武議員
(理尚会)

少子化対策について

少子化対策、即ち子育て支援について、3年後に出生数を400人台から500人台にするのとありますが、達成するには組織が一丸となった具体的な推進が必要だと思っています。それぞれの部門の施策をお尋ねします。

教育長―学力・体力・豊かな心の3つをしっかりと育てます。奨学金制度は、29年度に庁内検討委員会を設置し、1年かけて結論を出したいと考えています。
保健福祉部長―29年度は申込みが多く待機児童が出る状況です。保育所に入所できるような新しい対策を十分検討します。子ども医療費助成は他市と遜色ありません。中学生の入院費助成は市単独事業で行っています。

総務部長―交通機関等の立地条件や子育て環境が良いことをPRする予算を計上し、移住定住促進につなげていきます。
都市建設部長―環境整備が一番だと考え、道路のカラー舗装等

インフラ整備を推進し安全安心の子育てを応援します。

環境経済部長―子ども誕生のための婚活の活動を観光協会や民間企業と合同で推進しています。27年度に観光を含めた婚活イベントを実施し、5組のカップルが誕生、28年度も7組のカップルが誕生しました。

安全と安心の街づくりについて

①防犯カメラの設置について、②道路のカラー舗装について、③空き家対策について、④小郡交流センターの施設管理について推進状況をお尋ねします。

市長―①既に小郡駅前駐輪場内、味坂駅周辺に設置し、不審者の目撃件数も減り成果が上がっています。29年度は三国が丘駅西側等に設置予定です。②歩行者の安全のため積極的に推進します。③今年空き家等の調査を行い、状況を把握・分析し、所有者等に活用又は除去等の意向を確認し、庁内部局が連携した対策を推進します。

教育長―④エアコン整備が遅れたことをお詫びします。今後は他施設も含め、的確に把握し適切に対処していきます。



竹腰 昭議員
(共産党)

国民健康保険の累積赤字の解消 及び国保税の値下げについて

国民健康保険の累積赤字の解消とそのプランについて、また、広域化移行までに、累積赤字を解消することと併せて、国保税の値下げはできないか伺います。

保健福祉部長―小郡市の国保特別会計の累積赤字は、平成27年度末で7億94万円です。累積赤字解消のため、一般会計から繰り入れを行っています。平成26年度は約1600万円の繰り入れを行いました。平成27年度は8000万円に増額し、平成28年度も同額の8000万円の繰り入れを行いました。平成29年度も同額の8000万円を予算計上しています。医療費適正化や健康づくりへの取り組みを進める中で、平成27年度は1億2168万6千円の黒字決算でした。今後もこのような取り組みをさらに進めながら、早い段階での累積赤字の解消に取り組

んでいます。

税率については、平成30年度から国保が広域化され、都道府県が財政運営の責任主体となります。広域化後は、福岡県が市町村ごとの国保事業費納付金の額を決定し、市町村ごとの標準保険料率を算定し、公表することとなっています。市町村は、その標準保険料率を参考に納付金額を支払うことができるようになります。来年1月に県から小郡市の標準保険料率が示されますので、平成30年度からの税率について検討を行います。



コミュニティバスの

抜本的な見直しを！



後藤理恵議員
(理尚会)

高齢社会の進展に伴い、高齢者の買い物、病院や金融機関への日常生活の移動手段として、コミュニティバス利用のニーズは年々増加しています。①市民の利便性を考慮したルート及びダイヤの改正について、②高齢者の利用促進サービスとして、シルバーフリーパスチケット等の販売について伺います。

市長―①コミュニティバスは、平成16年7月の総合保健福祉センターあすてらすのオープンに合わせて、高齢者をはじめとする交通弱者の社会参加を推進する目的で、公共施設を巡回する福祉目的バスとして運行を開始しました。路線や運行ダイヤを根本的に見直すためには、利用者や地域住民など市全体の合意形成が必要となります。さまざまな課題の解決に向けて、これまで西鉄小郡駅や三国が丘駅といった鉄道駅への接続や小型車

両の導入などを実施するとともに、路線のルート変更や商業施設等へのバス停新設など、運行改善を行ってきました。また、平成28年10月に小郡市コミュニティバス運行協議会を設置し平成29年10月改正に向けて協議しています。

環境経済部長―①現行の財政負担の範囲内での見直しを議論しています。②割引制度等について調査していきます。

防災・減災条例の策定について

近年、大規模災害が相次いで発生しました。本市における防災・減災条例の策定について伺います。

市長―先進地の状況等を調査研究していきたいと考えています。





新原善信議員
(市民クラブ)

女性が働き続けるために

女性活躍推進法制定から1年たった現在、小郡市の特定事業主行動計画の実施状況についてお答えください。また、学校の女性教職員については、どのような具体的取り組みがなされてきたのかお尋ねします。

市長 3つの目標を立てています。1つ目は、管理的地位にある女性の割合を平成31年度までに20%以上に、2つ目は、ワーク・ライフ・バランスの充実のため、男性職員の出産補助休暇100%取得及び育児休業の取得を10%以上に、3つ目は、恒常的な長時間勤務の縮減及び年次有給休暇の取得割合を70%以上にというものです。

教育長 県教育委員会特定事業主行動計画の周知を図り、管理職及び教職員への啓発に努めています。また、会議の精選や定時退校日の徹底、時間外勤務の縮減など効率的かつ計画的な学校運営を図り、仕事と生活の調

和に資する働きやすい環境づくりに取り組んでいるところです。
新商業活性化計画で

どんなまちをめざすのか

新しい商業活性化計画策定にあたって前計画の検証と実効性を持たせるPDCAサイクルはどうなっていますか。関連して東京アンテナショップに出席する地域ブランド開発支援、小郡駅周辺整備将来計画の進捗状況についてお尋ねします。

市長 前計画は事業の実施主体や推進体制が不明確だったため、十分実現できなかったと認識しています。新計画では事業主、商工会、行政が情報を共有し、JAや観光協会との連携、市民の参画を得て、商業活性化協議会を中心に実施体制の構築や進捗状況の検証を行い、着実に推進していきます。7月の新橋アンテナショップ開設に向け、地域産品開発に向けて推進組織を立ち上げ支援を行っていく必要があると考えています。小郡駅周辺整備将来計画では、駅東側からのアクセスについては勉強会の組織を立ち上げ、検討を進めているところです。



百瀬光子議員
(公明党)

運転免許証自主返納者に

対する支援について

近年、高齢運転者が加害者になる事故が増加しています。高齢運転者の中には運転に不安を感じながらも買物等が不便になる為に免許証の返納を決断できないでいる方がたくさんいます。そこで、運転免許証自主返納者に対する支援についてお尋ねします。

市長 県の助成制度を活用し、本市においても具体的な支援制度を検討したいと考えています。
買物品の配達や

宅配等の支援について

移動手段が確保され、買物に行くことができても買物品を自力で持ち帰ることが困難な方への配達支援や宅配事業の取り組みについてお尋ねします。

保健福祉部長 配達支援については現状を見ながら対応策を検討していきたいと考えています。
環境経済部長 宅配事業については市の商業活性化協議会にお

いて、取り組みも協議をしています。

移動販売の取り組みについて

高齢化が進むにつれ、移動手段を利用する買物が困難な方も増えていきます。そこで、食料品や日常生活品が家の近くで確保できる移動販売の取り組みについてお尋ねします。

市長 高齢者福祉政策や安心して暮らせるまちづくりの観点から、官民協働で取り組み課題と認識し、事業の実現可能性について検討を進めていきます。

部落差別の解消に向けた

取り組みについて

昨年12月、部落差別解消推進法が施行されました。現在もお、部落差別は存在することが明記され、部落差別の解消を推進し、もって部落差別のない社会を実現することを目的としています。本市における取り組みについてお尋ねします。

市長 国の方針同様、部落差別は許されないものであるとの認識のもと、地域の実態を把握しながら部落差別の解消に向けた取り組みを積極的に進めたいと思っています。



田代和誠議員

子どもの一時預かりの充実を！

本市では大崎保育所をはじめ、味坂、城山保育園でお子さんの一時預かり事業を実施しています。利用者も年々増加し、ニーズは高まっています。しかし、保育士に対する負担は大きく、その上保育士不足で一時預かり事業自体がパンクしてしまうのではないかと危惧しています。シルバーママを始め様々な団体との連携や三国幼稚園跡地の有効利用など、今後の取り組みについてお尋ねします。

市長―小郡市子育て支援センターでの短時間の預かり保育、味坂保育園と城山保育園での一時預かり事業、どちらも利用ニーズの高まりに十分な受け入れができなくなっておりまして、保育士不足の現状を踏まえた上で対応策を検討するとともに、あわせて保育士の確保に向けて取り組んでいきたいと思っています。
保健福祉部長―日常的な保育を行うための保育士が不足してい

る中で、一時預かりの受け入れができていく状況になっていきます。既存の保育士の確保をしながら一時預かりの受け入れも増やしていく形で今後進めていきたいと考えています。また、保育士の待遇改善も先進事例を参考に対応策を検討していきたいと考えています。他団体との連携については、託児ルームの拡充ができないかどうか、シルバーママと協議をさせていただきたいと考えています。



農業振興について



山田 忠議員
(清和会)

小郡市の重要かつ緊急ともいえる課題は農業者の高齢化による後継者不足や担い手の確保、あるいは所得の向上であると考えています。**①**その対策の一つとして「人・農地プラン」が推進されていますが実績と成果についてお尋ねします。**②**大豆による集団転作を推進する水田農業活性化対策事業補助金の廃止が検討されているようですが、所得の向上に逆行しているのではないかと思います。これまでの成果をどう考えるのかをお尋ねします。**③**新規就農者が施設園芸に取り組む場合、使用する中型トラクター購入に対する適切な補助事業が無いのですが、考えをお伺いします。

市長―**①**将来の小郡の農業を支える生産者や今後の地域農業のあり方について「人・農地プラン」を策定しています。「人・農地プラン」に掲載される生産者が増えることが、すなわち担

い手の増加並びに農業所得の向上、ひいては本市の農業の発展に繋がります。

環境経済部長―**①**現在5つの中学校区ごとに行政主導で「人・農地プラン」を作成しています。平成26年度末には144件のプランに掲載の農家の方がいましたが、平成28年度末では165件の農家の方が掲載される見込みです。また、それぞれの地域で新規就農者を含めて地域農業のあり方に沿ったプラン作成ができるよう話し合いをしていただいています。**②**水田を有効活用することによって大豆の生産団地、生産拡大を図る目的で集落営農組織に対して助成を行ってきました。ここに至り団地化の推進という目的は一定程度達成され、本事業は役割を終えたものと考えます。今後は、農業者にとって有効な支援策を検討していきます。**③**大型農機具に対しては国・県の購入補助がありますが、2〜300万円の中型農機具購入につきましては、所得の向上につながるものと判断し、市の独自補助も含めて十分検討していきます。



成富 一典議員
(清和会)

健康づくりについて

市民の健康づくりと医療費抑制について、平成27年3月議会答弁後、どのような取り組みがなされたのかお尋ねします。

市長 小郡市の健康づくりは、小郡市総合保健福祉センターあすてらすを拠点に展開しています。あすてらすは、生活習慣病や少子・高齢化、介護保険制度の導入などの社会背景から、市民の健康増進及び福祉向上に関する総合的な施策を推進するとともに、市民の自主的な健康、安心、生きがいづくりの支援に資することを目的に、総建設費約32億円をかけ、平成16年に供用を開始しました。健康づくり事業は、以下の3点を核として推進しています。1点目は、若い世代からの生活習慣病の発症予防と重症化予防で、乳幼児健康診査、母子保健事業やがん検診等の健康増進事業、特定保健指導事業等を行っています。平成29年度の特定健康診査から心

疾患や脳血管疾患の発症予防と早期発見のために心電図検査を対象者全員に広げるよう計画しているところです。2点目は、生涯を通じた健康づくりで、小郡市健康を守る母の会との連携により、食生活改善事業に取り組み、健診時などを利用した妊娠期から乳幼児期への啓発、生活習慣病予防などをテーマとした健康クッキングや特定保健指導会場での啓発を行っています。また、減塩をテーマとした新たな啓発活動を今年度からスタートしています。3点目は、健康づくり実践のための環境整備です。健康運動リーダーを養成することにより、住民の皆さんに最も身近な自治公民館を利用した自主的な健康体操教室の開催につなげており、現在は19箇所で継続的に開催されています。今年度から新たな取り組みとして地域健康促進事業、通称小郡かがやき教室を校区健康福祉部会との協働により実施しています。今後ともあらゆる機会を通して、広く健康に対する意識付けを行っていくことが大きな課題であり、目標です。

常任委員会審査報告

総務文教常任委員会報告

総務文教常任委員会は、3月7日に開催され、付託を受けた執行部提出議案8件（分割付託1件を含む）の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

平成28年度小郡市一般会計補正予算（第7号）の承認について（議案第13号）

文化財活用事業費における町家活用事業は6千万円の増額です。この事業は、地方創生拠点整備交付金を活用したもので、かつての町家の象徴的存在として市指定有形文化財に指定されている平田家住宅の座敷の改築・模様替えを実施するものです。また板壁や白壁の瓦塀を建設当初の姿に戻し、町家地区を訪れる人達に地域の歴史と文化を学ぶ場として提供し、町の賑わいを取り戻すという目的の事業です。

問 町家活用事業では平田家住宅の用地買収費が上がっていますが、どれぐらいの部分を買収の対象になっていますか。

答 平田家住宅の面積が概ね600坪あり、全体の4分の

1となる、およそ150坪を対象としています。

保健福祉常任委員会報告

保健福祉常任委員会は、3月8日に開催され、付託を受けた執行部提出議案6件（分割付託1件を含む）の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

小郡市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について（議案第7号）

認知症施策の実施時期を平成30年4月1日から開始することにしていましたが、その事業の一部について、平成29年4月1日から開始することにしましたので、該当する附則を改正するものです。認知症地域支援推進員の配置と認知症ケアパスという認知症の進行に合わせて受けられるサービスについて記載したガイドブックの印刷を予定しています。

問 ガイドブックの具体的な内容を説明してください。

答 認知症の症状を段階で分け、それに合わせて受けられるサービス等を記載した冊子で、4500冊を印刷する予

定にしています。

都市経済常任委員会報告

都市経済常任委員会は、3月9日に開催され、付託を受けた執行部提出議案8件（分割付託1件を含む）の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

小郡市手数料条例の一部を改正する条例の制定について（議案第10号）

新たに発行予定の図面やデータに関して、手数料を徴収するため条例の改正を行うものです。地番集成図の写しについては、字図と同様に1枚100円、地番集成図又は家屋現況図の電子データについては、1式4万4千円と定めるもので、情報公開条例に基づき請求があるものについて、手数料条例に定めることにより、直ちに対応を可能とするために提案するものです。

問…これらは、どのようなことに利用されますか。

答…土地のつながりが分かり、電子データについては、一般的に地図業者が請求する場合が多いです。

議案の主な内容

★職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について（議案第1号）

民間や国家公務員に準じ、地方公務員の育児休業等に関する法律等が一部改正されたことに伴い改正を行うもので、介護休暇について、これまで連続する6月以内であったものが、通算6月以内で3回まで分割取得が可能となり、介護時間については、最長で連続3年間、1日2時間以内で勤務しないことを承認できることが新しく定められます。さらに、育児を行う職員の深夜勤務や時間外勤務の制限の対象となる子の範囲について、法律上の親子関係に準ずる関係にある者を含むとする改正です。

★小郡市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について（議案第2号）

議案第1号と同様に、地方公務員の育児休業等に関する法律等が一部改正されたこと

に伴い、本条例の改正を行うもので、非常勤職員が育児休業を取得する場合の要件の見直しと、育児休業等の対象となる子として法律上の親子関係に準ずる者として条例で定める者について「実親の同意が得られないため養子縁組ができない養育里親である職員に委託されている児童」を規定するものです。

★特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について（議案第3号）

1点目が区長報酬の年額について、均等割を33万5千円、世帯割を1200円、田畑割を150円と、現行から約1割減とするものです。2点目が消費生活専門員及び手話通訳嘱託員の報酬月額について、現行の14万5千円から16万円へ改正するものです。3点目が育児中の保護者等に対し、利用者支援専門員を新たに設置するものです。4点目は、地域包括ケアシステム推進協議会委員について、新たに協議会を設置するもので、構成委員に対し、月額4700円

を定めるものです。

★小郡市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について（議案第4号）

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴うもので、番号法には地方公共団体が条例で定めることによりマイナンバーを独自利用できる定めがあります。番号法の改正により、他の市などと情報のやり取りができるという定めが追加されました。この法改正に対応するために必要な条例の規定を整備するものです。

★小郡市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について（議案第5号）

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正等に対応するために、関係条文の文言の整理を行うもの、また「小郡市乳幼児・子ども

医療費の支給に関する条例」を「小郡市子ども医療費の支給に関する条例」に改めるものですが、これらは引用していた条例の名称が変更されたことに伴う改正です。

★小郡市公民館設置条例の一部を改正する条例の制定について（議案第6号）

大原校区公民館の供用開始に伴い、当該公民館の設置及び使用料を定める必要があるため、小郡市立大原校区公民館の名称と、小郡市大保1465番地1という住所を第2条第2項の表に追加し、第6条に規定する使用料についても別表を追加します。使用料の金額は、部屋の広さに応じて市内他校区公民館と合わせて設定しています。

★小郡市総合保健福祉センター条例の一部を改正する条例の制定について（議案第8号）

あすてらすにあるNPO法人サポネットおごりの事務所地下に埋設されている汚水槽に異常が出て、施設管理面で問題があると判断したため、各団体と協議し、今回、

2階会議室を事務所として利用できるよう条例改正するものです。

★小郡市税条例の一部を改正する条例の制定について

(議案第9号)

今回3項目の改正を行っていますが、その内、市民税の住宅借入金等特別控除制度の2年間延長及び軽自動車税グリーン化特例の1年延長で、消費税率の引き上げが延期されたことに伴うものです。

★小郡市奨学資金基金条例及び小郡市奨学資金条例を廃止する条例の制定について

(議案第11号)

故井手宗夫氏より奨学金給付を目的として平成13年から平成22年までの10年間に頂いた寄付により「奨学資金基金条例」と奨学資金の給付について規定する「奨学資金条例」を制定し、平成13年度から奨学事業を実施してきました。これまで94名に給付を行っていましたが、今年度をもって奨学資金基金の残高が無くなるため、両条例を廃止するものです。

★小郡都市計画区域の変更に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

(議案第12号)

現在、久留米都市計画区域と小郡都市計画区域があり、線引き都市計画区域として同じ土地利用をしており、地形的、地理的なまとまりがあり、周辺地域に比べて人口の集積が高く、公共交通でのつながりが強く、一体性を有しているという事から、今回、都市計画の統合をおこなうもので、これまでの「小郡都市計画区域」から「久留米小郡都市計画区域」という名称に変更するものです。

8千円を減額するものです。

★平成28年度小郡市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)の承認について

(議案第15号)

後期高齢者医療広域連合納付金2267万7千円の増額は、保険料及び被保険者数が当初の見込よりも多くなり、福岡県後期高齢者医療広域連合への保険料負担金が不足するため補正するものです。

★平成28年度小郡市介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)補正予算(第4号)の承認について

(議案第16号)

介護予防・生活支援サービス事業の高齢者健康づくり委託料73万8千円を減額するものです。これは、物忘れ・ひきこもり・うつ改善等の委託料に係る分で、対象者が少なかつたため、保健師が直接訪問することで対応できたので、その分の委託料を減額するものです。

(議案第17号)

下水道整備費の下水道長寿命化基本計画策定業務委託料が入札により120万2千円の減額となり、減額となった委託料を雨水通常分の工事請負費に流用するものです。

★平成28年度小郡市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)の承認について(議案第18号)

債務者1名の死亡に伴い、債権管理が相続人3名になったため、本年度の要する経費が増加することとなり、それに合わせて、福岡県住宅新築資金等償還推進助成事業費補助金が増額の対象となるため、補正するものです。

★平成28年度小郡市工業団地整備事業特別会計補正予算(第2号)の承認について

(議案第19号)

工業団地整備事業費の委託料及び工事請負費について入札減により3千万円を減額するものです。なお、委託料については確定測量等の業務委託で、工事請負費は工業団地の北側にある久留米・筑紫野線につなぐメインの道路の1

号道路、並びに、調整池の工事が主なものです。

★市道の認定、廃止及び路線変更について(議案第28号)

小郡・西福童3579号線の新認定をはじめ、宝満川改修事業に伴うもの、干潟工業団地開発によるもの等、新認定路線が7路線。廃止路線が2路線。路線の変更が3路線です。

人事案件

「教育委員会委員」

小郡市松崎894番地3

柏木和治

「公平委員会委員」

小郡市三沢4248番地6

右田喜章

久留米市大善寺町

宮本95番地13

吉住知城

久留米市西町1466番地

角倉 潔

「人権擁護委員候補者」

小郡市希みが丘

一丁目11番地6

川野裕佳子

小郡市上西鯉坂153番地1

永利眞由美

3月定例会議案審議結果一覧

議案番号	事 件 名	審議結果
第1号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
第2号	小郡市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
第3号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
第4号	小郡市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
第5号	小郡市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
第6号	小郡市公民館設置条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
第7号	小郡市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
第8号	小郡市総合保健福祉センター条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
第9号	小郡市税条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
第10号	小郡市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
第11号	小郡市奨学資金基金条例及び小郡市奨学資金条例を廃止する条例の制定について	可 決
第12号	小郡都市計画区域の変更に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	可 決
第13号	平成28年度小郡市一般会計補正予算(第7号)の承認について	可 決
第14号	平成28年度小郡市国民健康保険事業特別会計補正予算(第6号)の承認について	可 決
第15号	平成28年度小郡市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)の承認について	可 決
第16号	平成28年度小郡市介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)補正予算(第4号)の承認について	可 決
第17号	平成28年度小郡市下水道事業特別会計補正予算(第5号)の承認について	可 決
第18号	平成28年度小郡市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)の承認について	可 決
第19号	平成28年度小郡市工業団地整備事業特別会計補正予算(第2号)の承認について	可 決
第20号	平成29年度小郡市一般会計予算の承認について	可 決
第21号	平成29年度小郡市国民健康保険事業特別会計予算の承認について	可 決
第22号	平成29年度小郡市後期高齢者医療特別会計予算の承認について	可 決
第23号	平成29年度小郡市介護保険事業特別会計予算(介護保険事業勘定)の承認について	可 決
第24号	平成29年度小郡市介護保険事業特別会計予算(介護サービス事業勘定)の承認について	可 決
第25号	平成29年度小郡市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算の承認について	可 決
第26号	平成29年度小郡市工業団地整備事業特別会計予算の承認について	可 決
第27号	平成29年度小郡市下水道事業会計予算の承認について	可 決
第28号	市道の認定、廃止及び路線変更について	可 決
同意案第1号	教育委員会委員の選任について(柏木和治氏)	同 意
同意案第2号	公平委員会委員の選任について(右田喜章氏)	同 意
同意案第3号	公平委員会委員の選任について(吉住知城氏)	同 意
同意案第4号	公平委員会委員の選任について(角倉 潔氏)	同 意
諮問第1号	小郡市人権擁護委員候補者の推薦について(川野裕佳子氏)	同 意
諮問第2号	小郡市人権擁護委員候補者の推薦について(永利眞由美氏)	同 意
議員提出第1号	小郡市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
議員提出第2号	特別委員会の設置について(小郡市体育館建設基本計画に関する特別委員会)	可 決

小郡市議会を 傍聴しませんか

市議会や委員会を傍聴して一緒に市政を考えましょう。

◆小郡市議会では本会議の他、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会を公開しています。

◆定例会は年4回、3・6・9・12月に開催されます。

◆定例会では、市政全般にわたる事務の執行状況や将来の方針等を市長等にただす議員の質問（一般質問）も行われます。

ご不明な点等ございましたら、議会事務局（☎72-2111内線612）までお問い合わせください。

小郡市議会会議録の 閲覧ができます。

小郡市のホームページから、平成18年5月以降の市議会会議録がご覧いただけます。
なお、平成29年3月の会議録は、平成29年5月下旬頃よりご覧いただける予定です。

小郡市議会の 本会議・常任委員会の インターネット中継が ご覧いただけます。

小郡市議会のホームページから、本会議（過去5年間）及び常任委員会の生中継・録画中継がご覧いただけます。

一般質問の生中継につきましては、小郡市総合保健福祉センターあすてらす内ロビーに設置しておりますテレビモニターでも放映しております。あすてらすにお越しの際はぜひご覧ください。

※常任委員会の録画中継につきましては、システムの関係上、開催から30日間の閲覧となります。ご了承ください。



編集後記

小学校、中学校、高校などの入学式も終わり、新入生が、夢と希望を抱き、桜の木の下を友達と笑顔で登校しています。新しい先生や友達と励まし合いながら、共に学び、笑い、充実した学生生活を過ごされることでしょう。今は袖が長く初々しい制服姿が、私にはとても懐かしく、素晴らしいと感じました。

私と同世代の方々には「人生は今からだよ。」と横で囁いてあげたい気持ちになります。何時でも笑顔で周りの人々を励ます人生を送ることができれば最高でしょう！

（竹腰 昭）

議会広報特別委員会

委員長 城山 雅朗
副委員長 後藤 理恵
委員 古賀 敏彦
委員 竹腰 昭
委員 松村 みやこ
委員 田中 雅光

6月定例会の会期日程(予定)

6月 2日(金)	本会議(議案上程)
6月 5日(月)	本会議(質疑)
6月 7日(水)	総務文教常任委員会
6月 8日(木)	保健福祉常任委員会
6月 9日(金)	都市経済常任委員会
6月16日(金)	本会議(一般質問)
6月19日(月)	本会議(一般質問)
6月20日(火)	本会議(一般質問(予備日))
6月22日(木)	本会議 (委員長報告と質疑・討論・採決)